項目	内容
【総合相談】 ケース検討会と医療 知識勉強会による対 応力の強化	昨年度は増員に伴い人材育成を重点的に行いました。後半から開始した所内ケース検討会は、別室にて集中的に行い年齢や経験に関係なく自由に発言できる場とし、所員一人ひとりのスキルアップを図りつつ、センター全体の解決力の向上に繋がりました。この手法を南部の居宅との事例検討会に用いたところ大変好評で、今期は自己覚知やファシリテーション力の向上にも繋がります。検討会の毎月開催に加え医療勉強会も開始し対応力を高めるとともに、支援の進捗管理体制にも注力したいと考えます。
【介護予防】 地域の医療職との協 働による健康測定 会・介護予防講座	高齢者会館との共催による健康測定会が地域に定着してきたため、今年度はさらに地域の医療職に協働を呼びかけ、測定後の健康相談や知識提供を充実させます。公社住宅での毎月の共催健康教室においても、引き続き地域の医療職との橋渡しを行います。熱中症予防では民間企業との協働も取り入れ、高齢者会館・敬老館等で広く高齢者に普及啓発を行います。今年度は新たに薬剤師会への協働の機会も検討します。
【権利擁護】 地域の支援者との 多職種権利擁護勉強 会の開催	虐待について事業所に普及啓発を行っているものの、包括に相談した後にもどのように支援が進むのか実態を知らない支援者も多くいます。多職種向けに「権利擁護勉強会」をシリーズ開催し、気づきや早期相談、その後の協働がスムーズに行えるようにし、地域の支援力の底上げを図ります。制度改正で全事業所に虐待防止対策が義務付けられたため、事業所への支援という意義も含めています。
【認知症支援】 本人ミーティングと 認知症RUN伴	昨年度の本人参加型地域ケア個別会議から発展させ、オレンジカフェと協働し認知症のある本人が意思を表明できる場を作ります。またサポーター養成講座開催のアプローチを戦略的に行います。認知症RUN伴+なかのへは今年度も企業協賛として主体的に参画します。一連の事業を所内に設置したオレンジチームが体系的に進めることで、当事者を真ん中にして地域の沢山の人の関心や関与を高める活動を展開します。
【災害対策】 BCP作り込みとケアマ ネ研修開催、災害イ ベントの実施	昨年度までのセンターのBCP作成、すこやか避難所開設の実態把握、から発展し、地域の支援者と災害時の対応を学びあう機会を設けます。BCPの作り込み（トリアージ名簿や備品管理強化）、主任ケアマネ連絡会での災害研修の開催を通して知識・対応力を高めつつ、年に1度は災害対策イベントを開催し、地域の支援者と協議共有する機会をつくります。
【広報】 公式LINEを活用した 地域への情報発信力 の強化	昨年秋開設した公式LINEを活用し、ホームページと連動して日々の活動報告やお知らせ等の情報発信を積極的に行います。区民アンケート結果をもとに、ニーズのある情報発信として2つの連載「おい支度」「地域福祉のキーパーソンインタビュー」をシリーズで配信します。センターでの支援の蓄積から自分らしい老後を生きるための知識提供を行うとともに、地域のキーパーソンとの関係強化をはかります。

※1 ページに収まるように記入してください。フォントサイズは変更しないでください。

項目	内容
地域の方と協働での居場所作り	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、地域で開催されているサロンやカフェ等で認知症カフェやフレイル予防に関する講座等の開催をおこない（既存の活動に付加価値を提供《ちょい足し》）、より多くの地域の方々が気軽に集まることのできる場所を作っていきます。
地域の方の認知症に関する理解の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の団体（有料老人ホーム等）と協働で認知症サポーター養成講座を開催し、地域の認知症に関する理解の向上を図ります。
民生児童委員との関係強化	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回、弥生・鍋横地区民生委員と地域包括支援センター職員との交流機会（茶話会）を作り、顔の見える関係を構築し、より円滑な情報交換ができるようにします。
地域専門職間のネットワーク強化とケアマネジメント力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のケアマネジャーやサービス事業所、医療関係者等との交流機会を作り、良好な関係構築を図ると共に、個別ケース検討会や勉強会、ランチミーティング等を開催し、知識や技術の向上、業務上の悩み等の解消を図っていきます。
地域資源の整理	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源調査をおこない、整理し、地域の情報として、地域住民や介護・福祉関係者に情報提供できるようにします。 （・地域の医療、介護、福祉、民間の社会資源等を分類しファイル化 ・地域の宅配可能なスーパーや商店のマップ作成等）
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・業務マニュアルや基本業務一覧（作成済み）を基に経験の浅い職員に対しての定期勉強会を開催。各職員の資質の向上に努めます。

項目	内容
高齢者の活動の場づくりの取り組み	<p>介護予防・日常生活支援総合事業がスタートして10年が経過しましたが、サービスは従前型のものに依存したままで、地域の多様な主体が活用される状況にはなっていません。従前型サービスの利用は、自立に向けた支援としては課題が多いといえます。東中野包括では、地域ケア会議を活用し、住民・行政・介護事業者が協力しながら、支え合う仕組みを検討し、地域住民が主体となる活動の場の整備に取り組みます。</p> <p>具体的には、住民が主体的に「男性のお料理サークル」や「カラオケ広場」、「地域サロン」等が運営できるよう支援し、従前型サービスだけに頼らない自立支援と支え合いの地域づくりに取り組みます。</p>
医療と介護の連携とケアマネ支援の取り組み	<p>地域ではケアマネ事業所も人数も減少傾向にあります。ケアマネの業務負担が増加している状況の改善や、支援の質の向上のためにも、包括が中心となって、ケアマネ業務の整理と情報共有を進め、利用者支援に安心して全力で取り組むことができるようケアマネの支援に取り組みます。</p> <p>具体的には、新任者を中心に交流の場や研修会を設け、所属を越えて不安や悩みを抱え込まずに業務に取り組むことができるよう支援します。また、適切なケアプラン作成やケアマネが利用者の状態変化に適切に対応できるよう、医療職・医療機関との連携強化に取り組みます。</p>
震災等災害対策の取り組み	<p>震災等発生時に高齢者(要支援者)を迅速に支援できるよう、関係機関との連携強化と役割の明確化、対応力の向上に取り組みます。特に、業務継続計画(BCP)については、他包括とも情報共有したうえで、実効性のあるものに見直します。</p> <p>また、災害発生時に備えるためにも、地域の町会や特養・グループホーム等介護施設の防災訓練等に積極的に参画し、日常的な情報共有や協力体制の構築に取り組みます。</p>

※1ページに収まるように記入してください。フォントサイズは変更しないでください。

項目	内容
【総合相談】 毎月の事例検討会と支援困難ケースの検討の機会を持ち、対応力を強化	昨年度4月に3人、8月に2人の新入職職員が入り、OJTによる人材育成を行ってきました。今年度は他機関のサービスについて定期的に勉強する機会を持ち、重層的な支援が行えるようにしていきます。 また、毎月の所内事例検討会と支援困難ケースの検討の場を持ち、職員一人一人のスキルアップに努めていきます。
【介護予防プランの適正化】 毎月の直プランチェックと委託プランの管理	昨年度の運営指導の結果を受けて改善計画を継続しています。 今年度は直プランについては、6月から新規・更新・区変したプランを毎月チェックし、結果のフィードバックと職員全体での共有を図って質の向上につなげていきます。 また委託プランについても毎月の利用者台帳で管理を行い、毎月のケアマネサロンなかのなかの中で、居宅介護支援事業所との連携を取っていきます。
【災害対策】 ケアマネ連絡会での災害研修、とまり木、ケアマネサロンでのイベント、地域の防災活動への参加	昨年度中野包括でのBCPのマニュアルを作成し、利用者一覧表や災害時非常食計画の更新を行っています。 今年度は中部主マネ研修でBCPについての研修を行い、知識と対応力を高められるように計画しています。 また、昨年ケアマネサロンで実施し好評だった災害時の食事作りを、今年度は地域の高齢者が集うとまり木で行っていくとともに、地域の防災活動にも積極的に参加して、地域との連携を図っていきます。
【権利擁護】 身寄りのない、認知症の方への支援が行えるように、関係機関との連携を強化	令和5年度2件、令和6年度5件だった区長申し立てが、令和7年度はすでに4月末で4件を検討会に出しています。それだけ独居で頼れる身寄りがない方が増えています。ADLの低下や認知症の進行によって適切なサービスが受けられない状況をなくすために、地域の医療機関、アウトリーチチーム、民生委員、高齢者専門相談等との連携を密にし、速やかに適切な支援体制につなげていきます。
【広報】 HPによる地域での活動紹介と包括だより、ケアマネ通信の定期発行による包括の情報発信力の強化	HPに毎月の地域での活動予定や包括での活動を載せていますが、全員が取り組めるよう、朝夕の会議で進捗の共有を行います。 また、今まで年に1-2回の発行だった包括だよりを3か月に1度定期発行することにより、包括での活動を身近に感じてもらえるようにしていきます。併せて新しく居宅介護支援事業所との連携強化のためにケアマネ向けの通信を2か月に1度発行して、情報発信の強化をしていきます。

※1ページに収まるように記入してください。フォントサイズは変更しないでください。

項目	内容
新任職員へのOJTと相談業務・介護予防支援事業所業務の標準化	○本年度は、人事異動により2名の新任職員配置と包括内の職種変更がありました。OJTによる職員育成に加え、ベテラン、新任職員双方、意見が言いやすく安心して働ける職場を目指します。 ○昨年度の介護予防支援事業所の運営指導により指摘のあった事項を中心に、担当職員として個々に抑えるべき点を確認します。また所内で共通の書式を整える等、業務の標準化を図ります。
虐待や複合的課題等のケースについて、複数職種体制による対応の徹底	○対応困難なケースについては、所内で担当職種・人数を検討するとともに、毎月のミーティングで支援方針、進捗状況を確認し事業所として適切な対応に努めます。様々なペアの職員で携わることによりスキルアップも図ります。 ○区の高齢者専門相談係やアウトリーチ担当の部署等、関係機関への報告相談の他、高齢者虐待に関する会議に諮り迅速に対応します。月2回のすこやか福祉センターとの支援検討会議、連携会議で高齢者領域以外の情報共有にも努めます。
統計情報の迅速かつ正確な行政への報告	○行政へ報告する統計情報の重要性を包括職員全体で改めて確認します。 ○申請書類については、当日の申請者数と集計表の数を合わせたり、ネットワーク参加状況の報告についても記入漏れを防止できるよう事務書式を変更する等、業務の効率化を図ります。
その他	○複数の社会福祉士の配置の強みを生かし、詐欺被害防止等、権利擁護関連の啓発の機会を企画、実施します。 ○地域包括支援センター協力医と多職種事例検討会を開催し、行政職員、医療機関、居宅介護支援事業所等との連携強化に努めます。

※1ページに収まるように記入してください。フォントサイズは変更しないでください。

2025年を迎えて、地域包括ケア体制の拡充に向けた取り組みを
行ってまいります 管理者 大場 秀子

項目	内容
◆地域との連携	<p>地域懇談会を開催し、地域アセスメントを実施しながら課題を共有し、それぞれの地区の特性を活かした支援を行ってまいります。</p> <p>また、民生委員児童委員協議会への出席や町会・自治会との交流を通して、地域課題や支援のあり方について意見交換を行いながら、より深い連携体制を構築します。</p> <p>高齢者会館やまちなかサロン等の集いの場に伺い、出張相談や活動の後方支援を継続してまいります。</p> <p>相談ケースには重層的支援が必要なケースも多いため、北部すこやか福祉センターの保健師やアウトリーチチームとの支援検討会議に毎月出席し、支援方針の共有を図り協働して支援が行える体制を強化してまいります。</p>
◆医療との連携	<p>圏域の病院等との連携カンファレンスを継続し、入退院支援の連携体制を整備し、地域の方々が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう支援してまいります。</p> <p>包括の協力医はじめ近隣のクリニックの医師や薬剤師、またケアマネジャーや訪問看護師等との関係機関懇談会を継続して開催し、2025年問題を一緒に考えながら課題を共有し、医療と介護の連携が強化され、多職種連携が更に発展・強化できる関係を構築していきます。</p> <p>関係機関とのデスクカンファレンスを継続し、これまでの振り返りを通じて得られた経験や学びを今後活かすため、意見交換や検討を行う機会を設けます。</p> <p>今後の支援につなげることを目的とし、関係機関と連携しながら話し合いを重ねていきます。</p>
◆認知症支援	<p>認知症についての正しい知識や理解の普及、情報発信に努めます。</p> <p>昨年から開始した「くらしの保健室～認知症ルーム」を継続し、介護についての相談を受けたり、介護者同士がピアとして相談や悩みを話せる場づくりを行ってまいります。</p> <p>Dサロンやオレンジカフェへ定期的に伺い、地域での支援や情報提供等も継続して行ってまいります。</p> <p>地域包括ケア体制をさらに深化させるため、今年度は地域の方だけでなく関係機関へも認知症サポーター養成講座を開催していきます。</p> <p>講座を通じて、具体的な支援方法等についての学びを深め、認知症の人やその家族をより適切にサポートできる地域づくりを目指します。</p>

※1ページに収まるように記入してください。フォントサイズは変更しないでください。

項目	内容
被保険者等に対する介護予防・日常生活支援総合事業に関するケアマネジメントの実施	<p>主任介護支援専門員が中心となり、より適切で効果的なケアマネジメントの実施に取り組みます。具体的には、厚生労働省から示されている「介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントの実施及び介護予防手帳の活用について」や、中野区から示されている「中野区総合事業手順書・介護予防ケアマネジメントの手引き」「中野区のケアマネジメントに関する基本方針」に対し、定期的な勉強会等により理解を深めます。</p> <p>介護予防推進のために自主運営グループへ積極的に訪問し情報収集するなど、地域資源の把握・活用に努め、被保険者による自主的な取り組みや社会参加を支援していきます。</p> <p>給付管理業務においては介護保険制度に対する理解を深めるとともに、継続的に管理業務の見直しを行い、より正確に実施していくことで、関係各所からの信頼回復に努めます。</p>
リスクマネジメント体制の見直し	<p>昨年度発生した苦情を踏まえ、苦情対応マニュアルの遵守だけでなく、法人内リスクマネジメント担当とも連携を強化。共有・報告対応等の体制を明確化します。また、ヒヤリハットなども含めた原因と対応策に対する取り組みを進めることで、再発防止に努めます。</p> <p>定期的かつ積極的な研修の実施により、対人援助技術の底上げ等人材育成を図り、「相談してよかった」と思われる信頼性のある包括支援センターを目指します。</p>
認知症の人および家族への支援業務の実施	<p>アウトリーチチームや民生委員等、地域のネットワークを活用して、積極的な情報収集を行います。オレンジラボと連携し認知症サポーター養成講座等の啓発事業も継続。必要に応じて認知症初期集中支援チームや法務支援事業を活用し、より専門的な対応を実践していきます。</p>
人材育成	<p>経験年数や資格に応じて計画的に研修を実施。すべての職員がその人の尊厳や人権・プライバシーを守り、専門職としての役割を自覚し、対人援助技術を向上させ、日々変化する地域ニーズに対応できるようにします。</p> <p>また法人内の人事考課制度に基づき管理者による面接を定期的実施。経験年数や役職に応じたスキル向上を目指すとともに、意欲的に働けるよう長期的視点で育成を行うことで、安定した質の高いセンター運営を目指します。</p>

※1 ページに収まるように記入してください。フォントサイズは変更しないでください。

項目	内容
地域資源の把握及び新たな資源の開発	現在地域にある社会資源のアセスメントを強化し、場所、開催日時等だけではなく、地域資源マップを作成いたします。具体的には、参加者の年齢、生活状況、心身状況、どこから参加しているのか等の詳細なアセスメントをし、マップを作成いたします。例えば、公共交通機関が不便な場所からの参加利用者が「通い慣れた場所、気の知れた仲間」との交流が継続できるには、何がハードルとなっているのか等も、社会調査も含めたアセスメントを目標といたします。
認知症支援	認知症サポーター養成講座の開催回数を更に充実します。具体的には、入所施設や通所施設職員、その関連で従事している職員、高齢者に関する仕事をしている方々も地域の大切な社会資源、地域住民と考えます。全員に認知症サポーター養成講座を受講していただき、地域で暮らす認知症の方々の理解を深め、認知症支援のチームの輪を広げていきます。
権利擁護支援	虐待、詐欺や意思決定の支援、社会からの孤立、医療介護のアクセス、年齢差別及び経済的困難等に陥ることを防止するため、その背景（原因）をアセスメントにより考察し、を各関係機関との密な情報共有、連携を図ります。
災害時の対策	災害時の発生時の対応において、同建物内のかみさぎホームとの毎月の防災訓練及びBCP（災害時業務継続計画）マニュアルの改訂、研修、訓練等を継続的に行います。また、町会、関係機関との連携により（防災訓練への参加）、地域の高齢者が安否確認等が効率に図れるよう努めます。

※1 ページに収まるように記入してください。フォントサイズは変更しないでください。